

大学の世界展開力強化事業 取組概要 名古屋大学

【構想の名称】(選定年度24年度(申請区分II))

ASEAN地域発展のための次世代国際協カリーダー養成プログラム

【プログラムの目的・養成する人材像】

グローバル化による経済環境や国際協力活動の変化に対応するため、開発援助とビジネスの間をつなぐ視点を備え、ASEAN地域と日本双方の経済・法・政治・社会・文化の共通理解をもった次世代国際協カリーダーを養成する。

【構想の概要】

名古屋大学とASEANの7大学がコンソーシアムを形成し、英語によるコースワークとフィールドワーク・インターンシップを組み合わせたカリキュラムを開発する。SEND該当者は日本語指導支援の他、日本の法制度や文化について紹介活動を行う。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

○ 質保証に関する組織的整備

国連地域開発センター、中部経済同友会より外部評価委員を招聘し第1回評価・質保証委員会を開催。各加盟大学より質保証に関する各加盟大学の基準、目標、原則などが紹介され、共有された。外部委員より大学間、特に教員同士の意思疎通の重要性が強調された。

○ 単位の相互認定制度における情報収集および構築

単位の相互認定のため、加盟大学間でカリキュラムやシラバスなどの情報を共有し、各大学の担当部門(教務等)を通じて、単位互換・認定などの基準を検討し、基本原則を構築しつつある。

○ 質の高い教育体制

第1回評価・質保証委員会において単位認定及び成績管理システムの紹介や議論を行い、本事業における評価・質保証体制の拡充を図った。今後の具体的な単位互換認定制度の整備やFDプログラムの開発の必要性に関し合意形成された。

(SENDで茶道の精神と作法を伝える学生)



■ 交流プログラムの内容、今後の開始に向けた準備状況

(第1回運営委員会・質保証委員会(平成25年3月11日))



○ 中部産業のモノづくりによる人材づくり

本事業の方針及び目的に関する理解を深め、特に、名古屋大学がアジア最大の産業基盤に立脚することからモノづくりの拠点における留学生の実地教育(インターンシップ等)への期待が高く、これに対応するプログラム作成、整備に関し合意した。

○ SENDによる日本語教育支援・日本文化紹介活動

ベトナムやカンボジアなどに設置している、名古屋大学日本法教育研究センターにおいて専門日本語教育や日本文化体験プログラム等を長年提供してきた実績をもつ。SEND総合コーディネーター、現地コーディネーターを配置し、体制を強化した。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

平成25年度より学部生・大学院生、計45名を派遣予定。学期単位での長期派遣(半期留学)者、集中プログラムへの短期派遣者が含まれる。SEND該当者は16名を予定。

○ 外国人留学生の受入れ

平成25年度より学部生・大学院生、計24名を受入予定。学期単位での受入及び短期集中プログラム(インターンシップやフィールドワークなどと座学を組合わせて提供予定)への受入を行う学生が含まれる。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	11	52	52	52	52
学生の受入	0	48	48	48	48

注)H24は実績、H25以降は計画

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

○ 派遣前準備教育

平成21年度より英語新カリキュラム「Academic English」を設け、英語力強化に取り組んでいる。平成24年度短期派遣学生にはオリエンテーション、事前研修を実施し、インターネット上のフリークラウドなどを利用し、情報や状況把握の共有化を図った。危機管理を含めた出発、帰国までの支援体制を整備している。平成25年度は、平成24年度短期派遣の報告会による情報提供及び事前研修の充実化を目指している。

○ 教育支援・宿舎等

演習等の授業にTAを配置し、留学生の特別な学習ニーズに対応するなど支援体制を整えている。この他、留学生センターにアドバイジング・カウンセリング部門が設置されている。また、新規渡日留学生用に約80戸分の宿舎を確保している。さらに、国内外のインターンシップ先(特に上記産業基盤におけるモノづくり企業)の開拓を本格的に実施している。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

○ 国際シンポジウムの開催およびウェブサイトでの公開

第1回国際シンポジウム「ASEANの国々と日本との協力による次世代国際協カリーダー養成」を、3月11日名古屋大学において開催。その席上で、先行して実施された平成24年度SENDプログラムの参加学生が積極的に英語で発言し、加盟大学の代表より本プログラムの成果に賞賛の声が上がった。また、本事業に関する情報共有を拡充するため、本事業のホームページを開設した。今後は、交流プログラム実施状況や報告書などの掲載を含めた情報発信も予定している。